
中国経済のサステナビリティと 「中所得国の罫」

柯 隆
Ke Long

はじめに

30年以上にわたり年平均10%近い高成長を続けてきた中国経済は大きな曲がり角に差し掛かっている。なぜならば、35年前、「改革・開放」政策が実行された当初と比較して、中国経済のファンダメンタルズは大きく変化し、中国経済を牽引してきた比較優位が失われつつあるからである。中国経済の比較優位と言えば、その廉価な労働力にある。しかし、40年前に実施された「一人っ子政策」により中国の出生率は大きく低下した。出生率の低下により豊富にあると言われてきた人力資源は枯渇に瀕し、人口ボーナスはオーナス（重荷）に変わりつつあると言われている。

むろん、現状において労働力の供給は絶対的に不足しているわけではないが、賃金の安さに依存する労働集約型の製造業企業は強い賃上げ圧力に直面している。かつて農村の出稼ぎ労働者は安い賃金でも都市部の工場なら我慢して働いた。農民にとって農村でいくら農作業に従事しても現金収入が少なく、旧い家の建て直しはできない。都市部で出稼ぎすれば、仕事の環境は確かによくないが、現金収入が期待できる。農民にとり都市部での出稼ぎはきつくても夢がある。これは一世代目の出稼ぎ労働者の考えである。彼らにとりきつい農作業とわずかな現金収入より、多くの現金収入が得られる都市部の工場でのきつい労働のほうが選好された。

しかし、現在、都市部で出稼ぎしている労働者の多くはこうした一世代目の労働者ではなく、都市部で生まれ育った二世世代目である。二世世代目の出稼ぎ労働者は都市部の若者と比較して都市戸籍こそもっていないが、都市部の生活に慣れているため、その親の世代に比べ夢が膨らみ、都市部の若者と同じ生活を希望し、劣悪な労働条件を敬遠するようになった。

いかなる国でも廉価な労働力に頼って経済をキャッチアップさせることができるが、その経済成長を持続していくことは不可能である。ひとつは労働力資源の供給には限界があるからであり、もうひとつは経済成長とともに人件費が上昇に転ずるからである。さらに、経済発展とともに、自国通貨の為替相場が切り上がり、それによって外貨建ての人件費はさらに上昇してしまう。現に、中国では、2005年7月以降、人民元がドルに対して切り上がり、2013年12月末現在、累計で30%も切り上がった。中国はこのような比較優位の喪失を補うために、産業構造の高度化を図り、産業競争力を維持することが必要不可欠である。

実は、新興国にとり産業構造を高度化することができるかどうかは重要な分かれ道となる。イノベーションに失敗し、労働集約型製造業に依存する経済成長を続ければ、先進国入りすることはできない。これこそ「中所得国の罠」というものである。中国が「中所得国の罠」から脱出し先進国入りすることができるかどうかは、これからが正念場である。

1 二元化経済モデルの欠陥

社会学的な観点からみると、中国社会は都市と農村からなる二元化構造になっている。産業組織論的な見方をすれば、中国経済は政府がコントロールする国有セクターと民間企業からなる二元化構造になる。長い間、この二元化構造は組織的・社会的なねじれをもたらすとともに、巨大なエネルギーを創り出し、高い経済成長を牽引してきた。そのなかで最も代表的な二元化構造は価格の二元化構造だった。

「改革・開放」当初、物不足は完全には解消されず、さまざまな物資の価格は政府が定める「計画内」の公定価格と市場メカニズムで決まる「計画外」の市場価格が並存していた。物不足の当時、すべての物資について市場価格を導入すれば、極端なインフレーションを招く恐れがあった。一方、市場価格を認めず、すべての物資に「計画内」の公定価格が適用されれば、民間企業は育たないだけでなく、資源などの生産財の価格が人為的に低く抑えられるため、資源の効率化も阻害されてしまう恐れがあった。

価格の自由化は民間企業の市場参入の自由化を意味するものである。中国経済のキャッチアップは経済の自由化がその始まりであり、民間企業の市場参入の自由化は経済成長を促進する起爆剤だった。「改革・開放」の大きな流れとして経済成長とともに、「計画内」の公定価格を徐々に減らし、市場価格のウエートを増やしていくことが重要である。同時に、国有セクターの規模を縮小し、民間企業の市場参入を促進し、市場の主役として育てていかなければならない。

しかし、30有余年になる「改革・開放」において市場価格への価格の一本化が進んでいるものの、国有セクターと民間企業の二元化構造は続いており、国有企業の市場独占は胡錦濤政権（2003—12年）の下でさらに強まってしまった。「改革・開放」の初期において経済の二元化構造は経済成長に多少なりとも貢献したとしても、今は経済成長を妨げている。

国有企業は政府が直営するものであり、政府によって保護されている。中国の場合、共産党にとって国有企業の人事権を行使することによってその経営に直接関与することができる。国有企業の収益性を改善するために、政府は石油や交通・運輸などの基幹産業について国有企業の独占を積極的に認め、民間企業の参入を妨げている。

民間企業の長所は日々の市場競争に晒されるため、絶えず経営の合理化を図り、効率化を実現しようとする。それに対して、国有企業は政府によって保護されているため、その独占利益を規模を拡大することに費やす傾向が強い。結局のところ国有企業は、規模こそ拡大しているが、経営の効率性はまず改善しない。国有企業にはイノベーションに取り組むインセンティブが働かない。

中国経済は2010年にドル建ての名目国内総生産（GDP）で計算すれば、日本を追い抜いて

世界2番目となった。そして、世界銀行の試算によれば、購買力平価（PPP）で計算すれば、今年、中国のGDPはアメリカを超えて世界一になる可能性があると言われている。しかし、中国経済が今年中に世界一になったとしても、中国企業のブランド力はいまだに確立していない。アメリカのInterbrand社が発表している2013年、グローバル企業のブランドバリューの上位100社のうち、中国企業は一社もランクインしていない。ちなみに、日本企業は7社がランクインしており、韓国企業が3社ランクインしている。中国企業のブランド力が確立しない原因については後述することにするが、ここで、社会、経済と産業の二元化構造がすでに経済発展の妨げになっていることを指摘しておきたい。

2 リコノミクスの評価

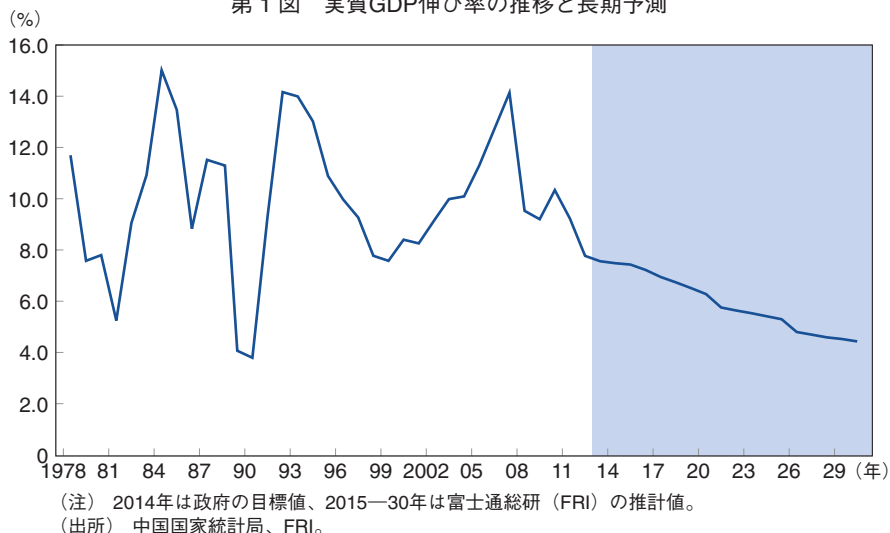
李克強首相は景気の減速に関連して就任前から、金融緩和や財政出動による経済成長に代わって、構造および成長モデルの転換による経済成長を目指すことを公約した。このアジェンダはリコノミクスと呼ばれている。しかし、これまでの1年間の景気減速を振り返れば、リコノミクスは十分に本領を発揮できなかったことがわかる。具体的には構造転換が進まず、金融緩和と財政出動に依存する経済成長が依然として続いている。

過去10年間の中国経済の歩みを振り返れば、2010年の上海万博の開催以降、二桁の高成長はピークアウトした。仮に二桁成長を高成長と定義するとすれば、中国経済はすでに中成長のプロセスに入っている。どれくらいの成長率が望ましいかについて経済学では、潜在成長率という考えがあって参考になるが、中国経済の潜在成長率は8%前後とみられている。それに対して、政策担当者は自らの業績を誇示するために、できるだけ高い成長を実現しようとする。無理に高成長を実現しようとするれば、実力以上にエンジンを吹かさなければならぬ。中国経済を牽引しているエンジンは消費ではなく、投資である。投資を無理に拡大してきた結果、投資効率が低下し、経済成長は失速しがちである。

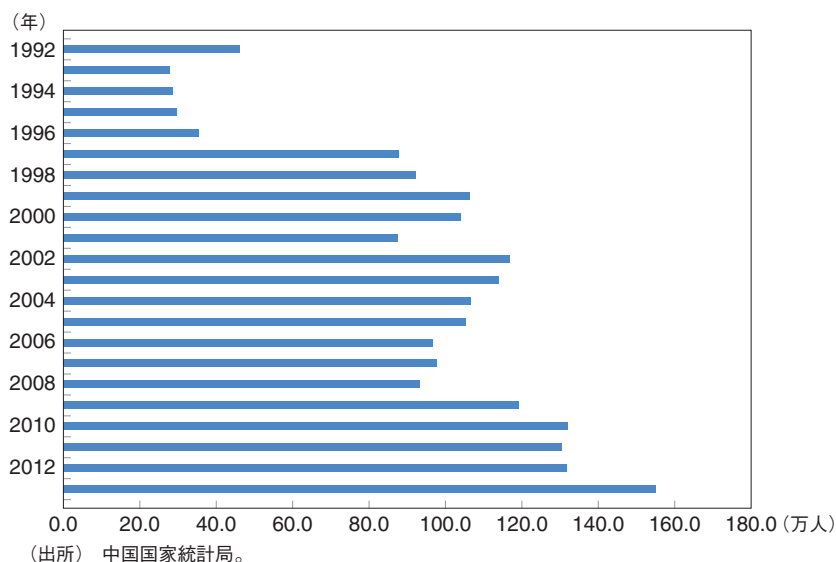
このような観点からみれば、リコノミクスは正しい判断だったと言えるが、問題は李克強首相にそれを実現するリーダーシップが弱く、掲げられた目標、すなわち構造転換は実現していない。中国にとって一番重要なのは無理に成長率を押し上げるのではなく、構造転換を実現することである。ただし、低成長では構造転換が実現しにくい。なぜならば、経済構造転換を図る際、必ず抵抗勢力が現われてくる。経済成長が減速すればするほど抵抗勢力の抵抗が強まる。全国人民代表大会（全人代）では、7.5%の成長を2014年の目標として掲げている。中国経済の実力からすれば、7.5%成長を実現するのは不可能ではないと思われているが、最近の中国経済の動きをみると、2014年第1四半期の成長は7.5%を下回り、7.4%だった。第1図に示したのはこれまでの30有余年の経済成長率の推移と2030年までの経済成長の予測である。これをみると中国経済は徐々に減速していくことがわかる。

議論を整理すれば、リコノミクスの最重要な柱の構造転換は進んでいない。そのなかで景気減速が加速しており、さまざまな副作用が現われてくる。長い間、景気減速は雇用を悪化させると言われてきた。これについて、李克強首相は、1ポイントの経済成長による雇用の創出はかつての80万人前後から130—150万人に拡大していると述べている（第2図参

第1図 実質GDP伸び率の推移と長期予測



第2図 1ポイントの経済成長による雇用創出効果の推移



照)。換言すれば、7%程度の成長に減速しても、雇用に大きな影響はないということのようだ。

確かに、労働力が減少に転じた中国にとり失業問題はかつてに比べて深刻でなくなった。ただし、経済成長率がこれ以上低下すると、地方政府と企業が借り入れた債務の返済は滞る可能性が出てくる。現状では、商業銀行の貸出金利（1年もの）は7%前後であるが、地方政府が進めるインフラ投資と都市再開発では、7%以上の収益を実現することが明らかに難しい。結論的に言えば、経済成長率の急減速は商業銀行の不良債権の増加を意味するものである。したがって2014年の経済政策は、リコノミクスが唱えた構造転換が引き続き試みられるだろうが、適度な金融緩和の実施へ方向転換する可能性が高い。しかし、適度な金融緩和と言っても、実質的な金融緩和への政策変更を意味するものである。

習近平政権が誕生してから最も力を入れているのは幹部腐敗の撲滅である。習近平国家主席にとってこれには2つの重要な意味がある。ひとつは、国民の間で共産党幹部の腐敗に

不満が募っており、腐敗を撲滅することで国民からの支持を得ることができる。もうひとつは、幹部の腐敗は中央から地方、上から下までの普遍的な現象になっているが、そのなかでselective（選択的）に腐敗を撲滅することで党内における習近平国家主席の権威を確立することができる。

これまでの1年間の政権運営を振り返れば、習近平国家主席への権力集中は予想以上に進んでいる。習近平流の腐敗撲滅の特徴は、中国語で言えば「打蒼蠅打老虎」（ハエもトラもすべてをたたく）ということだが、要するに、レベルの低い幹部だろうが、高級幹部だろうが、腐敗した幹部をすべて撲滅するということである。実際に、共産党中央委員だった重慶市共産党前書記の薄熙来が収賄横領罪に問われ無期懲役の判決が出た。また、共産党中央常務委員だった周永康氏は腐敗の容疑ですでに拘束されていると言われている。

幹部の腐敗が横行するなかで指導者にとり腐敗撲滅の大義名分をもって自らの権威を確立するのは絶妙なやり方である。ただし、腐敗撲滅は共産党上層部の権力闘争の道具になってしまうと、逆効果になる。要するに、腐敗撲滅のプロセスは透明にしなければならない。

一方、経済運営は予想以上に苦戦している。胡錦濤政権下で2009年と2010年で合わせて4兆元（当時の為替では約56兆円）の景気対策が実施されたが、その後遺症ははまだ続いている。当時、投入された4兆元の財政資金の一部は不動産市場に流れ、不動産バブルを引き起こした。これら景気対策の財政資金が地方のインフラ投資と都市再開発プロジェクトに真水として投入され、それを借り入れた地方政府は巨額の債務を抱えることになった。今となっては地方債務問題は金融システムの安全性を脅かすリスク要因となっている。

経済の舵取りを担当する李克強首相は窮地に陥っている。経済成長率をある程度押し上げていかなければならないが、そのためには金融緩和策を実施する必要がある。しかし、金融緩和策を実施すれば、不動産バブルが再燃する恐れがある。

本来ならば、李克強首相の役割は国有企業改革に取り組むなど構造転換を図ることである。現在、資源のアロケーション（配分）は国有企業にとり有利になっている。富の配分は権力を軸に行なわれ、所得格差は年々拡大している。統計上、経済は成長しているが、国民の大部分は経済成長のメリットを享受していない。同時に、大気汚染や水質汚染は深刻化し、食品の安全性の問題も心配されている。中国社会に溜まっているマグマはいつ爆発してもおかしくない。

考えてみれば、ここで経済運営が失敗すれば、李克強首相の責任論が浮上する可能性がある。そうなれば、共産党指導部の権力闘争は一気に先鋭化し表面化すると思われる。

3 シャドーバンクの問題

最近、中国のシャドーバンクのリスクが注目されている。国際金融においてシャドーバンクについての厳密な定義は存在せず、一般に金融監督当局の監督を受けない私募ファンドなどのことと言われている。中国では、もともとシャドーバンクのような概念の金融機関は存在せず、民間で行なわれている高利貸しを中心とする非正規金融システムがこれに

近い。

中国人民銀行（中央銀行）によると、民間非正規金融機関はすでに相当の規模に達していると言われている。その統計をみると、2012年末現在、中国でマイクロ・ファイナンスを行なう会社はすでに6080社に上り、融資残高は5921億元に達している。そして、質屋は6084軒であり、質の残高は706億元に上る。融資信用保証会社は8590社であり、村レベルの資金互助組織は1万6000カ所に上る（中国人民銀行『2013年金融穩定報告』）。

中国では、家計の貯蓄率は30%を超えているが、運用できる金融商品は限られている。家計はまとまった資金があれば、住宅購入を選好する。小口の資金の場合は理財商品（投資信託金融商品）の購入を選好する。一般的に、理財商品の利回りは銀行の定期預金に比べて高めに設定されているため、人気は高い。

こうしたなかで、ひとつ深刻な問題は上記のような個別金融機関が経営破綻した場合、それを救済するメカニズムが用意されていないことである。すなわち、中国では、預金保険システムがいまだに整備されていない。往々にして金融機関の問題は個別の金融機関の経営破綻にとどまらず、金融システム全体に悪影響を及ぼし、場合によってシステムリスクを引き起こす恐れがある。

ここで、金融システムの安全性を脅かすもうひとつのリスク要因として地方債務の問題が挙げられる。地方債務はこのまま放置して自ずと解決する問題ではない。商業銀行から借り入れた債務や融資プラットフォームの投資会社が借り入れた債務は景気減速が続くかぎり返済は困難である。地方政府が保有する資産、たとえば、地下鉄、上下水道、道路、街路樹などはほとんど売却不可能なものばかりである。このまま時間が経てば、債務の利息分がどんどん加算してくることになる。

中国政府は金融危機の発生を容認するはずがない。ポイントはすでにできた穴をいかに素早く埋めるかである。振り返れば、1998年に金融改革が行なわれたとき、四大国有銀行（工商銀行、中国銀行、建設銀行と農業銀行）の不良債権の一部を新設された資産管理会社（AMC）に移管した。その際、国有銀行の資産劣化を防ぐために、「債转股」（debt equity swap）の手法が使われた。すなわち、国有企業の債務を、国有銀行が株主となり、エクイティー（株主資本）に転換する。そのエクイティーをAMCが簿価（face value）で取得するので、国有銀行のバランスシートが劣化しなくて済んだ。最終的にAMCが損出した場合、財政で補填する。

しかし、今回の地方債務問題は証券化の手法で解決できるかどうか不透明である。地方政府およびその傘下の国有投資会社が保有する不動産については証券化することができるが、上下水道や地下鉄および街路樹などは証券化することが難しい。中国国内外では、地方債務の穴を潤沢にある外貨準備の一部で補填すればいいという提案が出されている。とくに、中国は世界最大の米国債の保有国であり、その一部を売却して得られた資金を地方債務問題の解決に充てることができると言われている。しかし、はっきり言えば、この構想は実現不可能である。

地方債務問題には痛みの伴わない解決法は存在しない。限られた選択肢のなかから最も

コストの低い解決法が選好されよう。現段階で予想されうる解決法のアジェンダは、経済成長率をある程度押し上げて、不動産市況の上昇を大きなバブルにならない程度容認し、そこで得られた資金を地方債務の返済に充てる。このような救済策をとる前提として地方債務の責任を明確にし、責任者をきちんと処分するとともに、再発防止のための制度を構築することである。むろん、このような救済策の実施は綱渡りのようなものである。

これまでの10年間、巨額のホットマネーが中国に流れている。その目的は人民元の切り上げによる為替差益と不動産などの投資収益である。今、景気が減速し、金融リスクが表面化しつつある。地方債務やシャドバンクなどの金融リスクに早急に対処しないと、これらのホットマネーが海外へ逃避する可能性が高い。そうなれば、1997年に起きたアジア通貨危機は中国に再来することになる。

習近平国家主席の改革は政治改革を棚上げし、経済改革を推進することである。しかし、政治改革を行わなければ、経済改革も前進しない。習近平国家主席の言うとおり、改革しやすい「肉」の部分はすでに食い尽くされており、残っているのは硬い骨ばかりである。しかし、どんなに硬い骨であっても改革しなければ共産党に明日はない。

4 中国の経済成長モデル

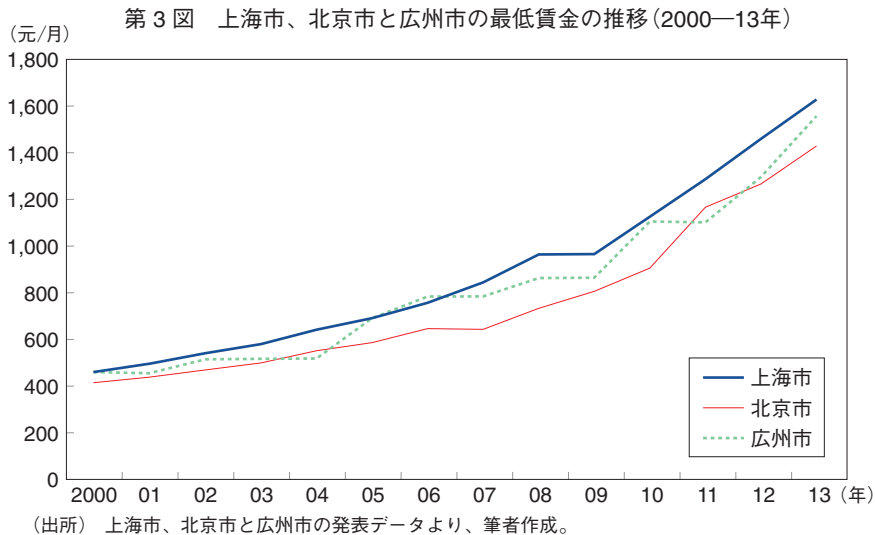
ここであらためて中国の経済成長モデルを考察してみよう。

これまでの30年余り、中国経済は年平均10%の成長を成し遂げた。需要サイドからみれば、経済成長を牽引してきたのは輸出と投資である。消費は相対的に弱い。なぜ消費が弱いかについて、社会保障制度が整備されていないからという通説がある。社会保障制度が整備されれば、消費も拡大するという考えだ。ただし、社会保障制度が整備されなければ、消費が盛り上がらないという因果関係が存在するかどうかについては疑問が残る。なぜならば、中国のような人口の多い国では、社会保障制度を整備するには、最低でも数十年はかかると思われる。このまま数十年以内に消費が盛り上がらないと断言するのは明らかに間違いであろう。

そもそも一般家計の消費を抑えているのは強い貯蓄性向である。元来、中国社会には高い貯蓄性向があるほか、人口の大半を占める中・低所得層の可処分所得の増加は実質GDP伸び率を下回っていることがある。可処分所得が実質GDP伸び率相応に増加すれば、家計の消費性向はそのまま積極的になるはずである。

1990年代末以降、朱鎔基首相（当時）はアジア通貨危機（1997年）の教訓を受けて内需振興による経済成長の実現を提唱した。問題意識として正しいが、残念ながら内需依存の経済成長はいまだに実現していない。その原因はどこにあるのだろうか。やはり経済成長モデルに問題があったと思われる。

経済成長の重要なエンジンは輸出であり、中国政府は輸出製造業の競争力を維持するため、極力労働者の人件費を低く抑えてきた。普通ならば、経済成長下で労働者の賃金を長期にわたって低く抑えれば、暴動が多発する。中国の場合、労働集約型製造業を支えているのは農村からの出稼ぎ労働者である。出稼ぎ労働者にとり農業に従事していたときに比



べて、都市部で出稼ぎする一番のメリットは現金収入があるということである。彼らにとって賃金は経済成長とともに上昇するものではない。しかも、現役労働者が賃金水準に不満を表明すれば、待機している代わりの労働者は工場の外にいくらでもいる。これは「賃金上方硬直性」とも言うべき現象であるかもしれない。

近年、中国の労働市場に少し変化がみられた。冒頭で述べたように、10年前と違って、今、出稼ぎ労働者の主役は二世または三世の労働者である。彼らの多くは都市部で育った若者であり、現金収入を手に入れるだけでは満足しない。近年、沿海部の主要都市を中心に政府は毎年約10%ずつ最低賃金を引き上げている(第3図参照)。しかし、最低賃金が引き上げられても、平均賃金はそれ相応に上昇していない。

中・低所得層の可処分所得が上昇しなければ、消費性向が低く抑えられるだけでなく、高所得層との格差も拡大する。中国社会が不安定化する背景には、このことがある。中国経済のサステナブルな成長を実現するには、まず経済成長とともに賃金上がるようにしなければならない。賃金が増えれば、家計の消費性向が改善され、安定した内需依存の経済成長が実現できる。そうなれば、健康保険や年金保険といった社会保障制度を整備する原資も調達できるようになる。

5 「都市化の罫」と「中所得国の罫」

中国では、経済学者、政府官僚と政治家はいずれも都市化の推進に大きな期待を寄せている。まるで都市化は新たな革命のような出来事になると期待されている。李克強首相自身は都市化を推進する張本人である。都市化のメリットは減速している中国経済を押し上げられる点にあると言われている。また、都市化は抑圧され差別されている農民を解放することができる。何よりも、都市化は地方都市の再開発のきっかけとなり、地方幹部にとって自らが昇進するジャンプ台になる。

しかし、都市化は経済政策ではない。都市化は経済発展の必然の結果であるが、それを実現するには、制度面のグランド・デザインが必要である。残念ながら、今の中国では、

都市化をフリーランチ（ただ飯）と誤解している地方幹部が多い。地方幹部は、都市化のなかで国家財政から投融資を受けて当地の不動産開発やインフラ施設の整備を進め、そのなかで自分たちの利益を最大化することができる。

都市化は経済発展のシンボルと受け止められているが、性急な都市化は場合によっては破壊活動の原因になりうる。たとえば、都市化を都市改造と誤解し、旧市街の文化財を破壊してしまう恐れがある。そして、農民を解放すると言っても、その内実を明らかにする必要がある。農民は今までひどく差別されてきたため、都市化のなかでほぼすべての農民は都市部に移住することを希望するだろう。その場合の農業をどうすればいいのか。

仮に、中国政府において、都市化は都市部で高層ビルや地下鉄といったハコモノを増やすことと理解されているとすれば、それは本来の都市化ではない。政治改革を行わずに地方政府に建設国債の発行を認めるだけでは、その債務の償還は地方政府ではなく、各々の地方の住民がしなければならないことになる。

都市化を推進するための改革を整理しておく、地方政治の改革、地方政府の情報開示を促す予算法の改正、戸籍管理制度の緩和などが求められている。李克強首相は都市化を推進するための目的をまず明らかにしておく必要がある。都市化を推進するための一連の改革について一番のキーワードは透明性の確保である。透明性が低ければ、必ずと言っていいほど腐敗がさらにはびこることになる。劉志軍前鉄道大臣は数千万元の収賄で無期懲役刑が宣告された。このような事件のすべてについて言えることだが、その個人のモラルの問題というよりも、制度の欠陥が一番の問題である。

これまでの30年余り、中国経済は著しい成長を成し遂げたが、所得分配の不公平性から国民の大部分は「未富先老」、すなわち、十分に豊かになる前に、すでに高齢になってしまった。多くの中国人にとって老後の生活をどのように送ればいいのかは深刻な悩みになっている。

中国の国民所得をみれば、1人当たりの国民所得は7000ドル程度に達しており、まさに中所得国である。中国はどのようにしてわずか30有余年で世界の最貧国から中所得国に発展したのだろうか。中国の経済発展モデルは基本的に戦後の日本の発展戦略を踏襲したものである。すなわち、国内の比較優位（安い人件費）を最大限に生かして輸出製造業の競争力を強化し、廉価な工業製品を輸出することで外貨を獲得するというプロセスだった。

中国が比較優位を生かす外向型経済（輸出振興）戦略を30年以上継続できたのは農村部に大量の余剰労働者が存在していたからである。中国政府は戸籍管理制度を緩和せずに、農民の都市部への出稼ぎを認めた。一般的に、いかなる国や地域でも経済成長に伴い、人件費も徐々に上昇するはずである。しかし、中国の場合、農村の余剰労働力が短期的に際限なく供給されるため、賃金水準は上方修正に硬直的だった。近年になってから賃金の上昇が遅いことに労働者は不満を募らせており、それに起因する暴動事件などが多発している。それを受けて東部沿海部の主要都市では、最低賃金が毎年10%ずつ改定されている。しかし、中国の平均賃金の上昇は依然として経済成長に追いつかない状況にある。

中国政府の低賃金政策は輸出製造業の国際競争力の強化に大きく寄与しているがゆえに、

企業は労働集約型の輸出製造業に依存し続け、イノベーションに取り組むインセンティブが働かない。中国は世界2番目の経済大国に発展しているが、中国発の技術がわずかしかなかく、中国ブランドはいまだ確立していない。このままでは中国では低付加価値の産業から高付加価値の産業に発展していけないという「中所得国の罅」から抜け出せない恐れがある。

中国社会の高齢化を念頭に考えれば、中国にとって中所得国から抜け出して先進国に邁進する時間的猶予はそれほどないことが明白である。中所得国から抜け出すためには、労働集約型の輸出製造業を中心とする外向型経済に代わって、内需に依存する高付加価値経済へ脱皮することが求められている。これこそ李克強首相が提起している構造転換である。

今、中国人が一番心配しているのは老後の生活をどうするかである。なぜなら、現行では社会保障制度が十分整備されておらず、その保障能力が限定的であり、老後の介護と医療保健が担保されていないからである。そもそも少子高齢化が急速に進展するなかで、政府が管轄している社会保障基金の保障機能は不十分である。政府は社会保障制度の整備を急いでいるようだが、実際にはさまざまな政策と改革の必要性のなかでそのプライオリティーは必ずしも高くない。

終わりに

現在の中国社会を考察すれば、社会主義体制のプロパガンダである公平性と平等さはとくに姿を消している。現状について低所得層の不満と怒りが募っている。中国経済は成長を続けているが、中国社会は極端に不安定化している。むろん、社会不安の背景にはさまざまな複雑な要因があるが、根底にあるのは社会の公平性が担保されていないことである。

李首相は経済構造の転換を唱えているが、これまでの1年間を振り返れば、構造転換はほとんど始動していない。前述したとおり、中国はすでに世界2番目の経済大国になっているが、中国企業のブランド力はほとんど確立していない。中国経済の成長モデルをみれば、依存として労働集約型の低付加価値製造業に依存している。その技術は外国企業から移転を受けたものであり、中国企業には自前の技術が少ない。

低付加価値の経済から高付加価値の経済に飛躍することができなければ、中国は「中所得国の罅」から抜け出せない。では、どのようにすれば、経済構造の転換が進むのだろうか。

これは政治指導者の鶴の一声で実現するものではない。経済構造と産業構造の転換に最も強く抵抗しているのは国有銀行と国有企業といった国有セクターである。国有セクターは政府によって保護されているため、構造転換は国有セクターの既得権益が阻害されることを意味する。国有企業は政府によって保護され、独占利益を享受しているため、イノベーションに取り組むインセンティブは働かない。

実は、中国では民営企業もイノベーションに積極的に取り組まない。なぜならば、中国では、知的財産権は十分に保護されないからである。現状において企業は巨額の経費を投じて研究・開発に取り組んでも、その成果はたちまち他社にコピーされてしまう。一般的に、知的財産権の侵害の一番の被害者は外国企業とされているが、実際は一番の被害者は中国自

身であると思われる。

こうしたなかで、少子高齢化が急速に進む中国社会では、消費が盛り上がり、経済成長は投資に依存している。政府は経済成長を支えるために、毎年、巨額の財政資金を投じるとともに、金融緩和を実施し、国有企業に投資の拡大を促す。その結果、GDPこそ拡大しているが、国内で十分に消費されないため、その製品や商品を輸出に向けざるをえない。しかし、金融危機の影響により頼みの外需が弱くなり、中国では、過剰設備の問題が深刻化している。自動車、鉄鋼、アルミ、銅、セメント、石炭といった国有企業が支配している基幹産業は軒並み25%以上の過剰設備を抱えていることが、中国政府の発表している資料で明らかになっている。

中国経済が「中所得国の罠」から抜け出せるかどうかについて依然不透明である。ひとつだけはっきりしているのは、経済構造と産業構造を転換させなければ、中国は「中所得国の罠」から抜け出せない。

■参考文献

- Brown, Archie (2009) *The Rise and Fall of Communism*, Oxford, U.K: Felicity Bryan Ltd. (邦訳=下斗米伸夫監訳『共産主義の興亡』、中央公論新社、2012年)。
- Acemoglu, Daron, and James A. Robinson (2012) *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, Crown Publishers, a division of Random House Inc.
- Lardy, Nicholas R. (2001) *Integrating China into the Global Economy*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Walter, Carl E., and Fraser J. T. Howie (2011) *Red Capitalism, The Fragile Financial Foundation of China's Extraordinary Rise*, John Wiley & Sons (Asia) Pte. Ltd.
- Vogel, Ezra F. (2011) *Deng Xiaoping and the Transformation of China*, The Belknap Press of Harvard University Press.
- China Development Research Foundation (2012) *China: Ten Years After WTO Accession*, Beijing: China Development Press.
- Wang, Xiao, and Richard Herd (2013) "The System of Revenue Sharing and Fiscal Transfers in China," *OECD Economics Department Working Papers*, No. 1030, Paris: OECD.